

第 **82** 期

中間事業報告書

(平成17年4月1日から
平成17年9月30日まで)

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。日頃は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第82期中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の営業状況をとりまとめましたのでここにご報告申しあげます。

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が堅調に推移し、個人消費も上昇傾向を見せるなど景気は緩やかに回復しております。一方、原油高など不確定要素もあり、景気の先行きにはなお不透明感を払拭できない状況が続いております。

当社グループの関連する業界におきましては、レジャーの多様化、低価格化などが進行、地方競馬などの公営競技界の一部では存廃問題も抱えており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、東京よみうりカントリークラブの女子浴室及びロッカールームの改修、遊園地での子供向けコースター「わんデット」新設、船橋オートレース場におけるナイトー場外発売に伴う照明設備など施設を整備し、顧客サービスに努めました。また、4月に当社敷地内で開院した老人介護専門病院「よみうりランド慶友病院」への賃貸、7月に船橋競馬場隣接地に建設したコンビニエンスストアをオープンするなど所有地の有効活用を引き続き推進しました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、四ゴルフ場の営業政策が一定の功を奏したこと、「よみうりランド慶友病院」などシニア施設への土地賃貸の増収などにより、76億1千万円（前年同期比4.3%増）、経常利益は整備費等を一部繰り越したことなどにより13億4千8百万円（前年同期比35.6%増）、中間純利益は8億8百万円（前年同期は減損損失の計上等により42億3百万円の中間純損失）となりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成17年12月

代表取締役社長 小谷直道

次に事業の種類別セグメント（セグメント間の内部売上高または振替高を含む）の概況をご報告いたします。

総合レジャー事業

賃貸部門

川崎競馬は36日開催されました。開催日数が前年同期比で4日増えたことにより、入場者及び投票券総売上高（在宅投票、他場での場外発売を含む）は増加しました。ただし、本場における1日当たりの入場者、投票券売上高は、在宅投票システムの定着などによる影響で、ゴールデンウィークの開催があったものの減少しました。また、他場開催時の場外発売は、南関東3競馬場（船橋・浦和・大井）が前年同期比2日減の108日、名古屋・札幌・盛岡などの広域場外発売が179レースそれぞれ実施されました。

船橋競馬は前年同期比4日減の24日開催されました。本年よりG レースに昇格した「かしわ記念」が船橋における1レース当たりの売上レコードを記録するなど盛況でしたが、その他の開催が低調に終わったこともあり、入場者及び投票券総売上高（在宅投票、他場での場外発売を含む）は減少しました。また、他場開催時の場外発売は、南関東3競馬場（川崎・浦和・大井）が前年同期比10日増の113日、名古屋・札幌・盛岡などの広域場外発売が170レースそれぞれ実施されました。

船橋オートレースは本年4月から実施された業界の構造改革に伴い、本場の開催日数が削減、他場との相互場外発売が拡大されました。その結果、開催日数が前年同期比9日減の41日となったこともあり、本場の入場者及び投票券総売上高（在宅投票、他場での場外発売を含む）は減少しました。ただし、他場開催時の場外発売は、伊勢崎オートレースのナイター場外発売も含め前年同期比68日増の98日実施され、投票券売上高は増加しました。

この結果、賃貸部門の収入は、15億7千1百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

ゴルフ部門

東京よみうりカントリークラブは、5月に女子施設の改修が完了して女性利用者集客に寄与しました。また、夏季にレディスデーやクラブ主催コンペを実施するなどの企画展開を図った結果、入場者、ゴルフ収入ともに増加しました。

よみうりゴルフ倶楽部は、昨年導入した乗用カート効果、貸切や大口コンペの早期確保、シニア向けコンペなどの企画も好評で、入場者、ゴルフ収入ともに増加しました。

静岡よみうりカントリークラブは、「開場20周年記念」として新聞への広告掲載などの宣伝活動、リーズナブルな料金設定、食事ポイントサービス、月間イベントの開催といったリピーター確保企画が相乗的に功を奏し、入場者、ゴルフ収入とも大幅に増加しました。

千葉よみうりカントリークラブは、平日対策としての1組単位のセット企画を積極的に告知しました。また、一般顧客登録者に対してのDM、メールでの催事案内も効果的に行えたこともあり、入場者は増加しました。ゴルフ収入も料金見直し、割引企画により消費単価こそ下がったものの、それを補う集客により増加しました。

この結果、ゴルフ部門の収入は、17億1千7百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

遊園地部門

遊園地は、子供向けコースター「わんデット」を新設するとともに、キャラクターショーの実施を大幅に増やしたことがファミリー層の支持につながりました。加えて、夏休み期間中の定番イベントとして確立された「スプラッシュバンデット」や映画「妖怪大戦争」とのタイアップ企画「妖怪屋敷」も大きなプラス要因となり、入園者は増加しました。

夏のプールWAIは、引き続き床面改修などの顧客サービスに努めたことと、シーズンパスの積極的な営業政策が安定したリピーターの確保に功を奏し、さらに連日の猛暑にも支えられて入場者は増加しました。

スポーツ施設のゴルフガーデン(練習場)は、リピーター向けの特典付き高額カード販売などの積極的な営業活動が効果を上げ、女子プロ人気による後押しもあって、

入場者は増加しました。

温浴施設「よみうりランド丘の湯」は、オープン景気の落ち着きで前年度より入場者は減少したものの、徹底した衛生管理に努めたこと、回数券の導入、食堂等における増量イベントや定期的なリニューアルなどの実施によってリピーターの定着に成功、依然として高水準の入場者数で推移しました。

遊園地部門の収入は、以上のように遊園地やプールWAIが増加したものの、昨年8月に宿泊施設のランド会館が営業を終了したことに伴う減収が影響し、結果的に14億4千9百万円（前年同期比3.8%減）にとどまりました。

販 売 部 門

食堂・売店の売上は、直営コンビニエンスストア3店舗のフル稼働、ゴルフ場や遊園地の好調などにより、16億5千5百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

以上の結果、総合レジャー事業全体の売上高は、その他の収入も含め66億8千3百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は15億7千1百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

不 動 産 事 業

ジャイアンツ球場やサッカーグラウンド等の賃貸及び販売用土地の販売のほか、新たに「よみうりランド慶友病院」からの賃貸収入も加わったことなどにより、不動産事業全体の売上高は5億8千4百万円（前年同期比23.5%増）、営業利益は4億8百万円（前年同期比32.5%増）となりました。

建 設 事 業

工場及び物流施設、商業施設の建設は増えているものの、中小建設業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移しました。このような状況下、小規模工事の受注により売上確保に努めましたが、事業全体の売上高は7億8千8百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益は2百万円（前年同期比92.7%減）にとどまりました。

以上が当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの概況であります。

今後の我が国経済は、引き続き回復傾向を辿り、中期でも底堅い展開が続くものと予想されますが、米国、中国の景気減速や原油高が長期化した場合には企業収益を圧迫する懸念もあり、依然予断を許さぬ状況で推移するものと思われま

す。当社グループの関連する業界におきましても、来年以降に実施される税制改正や将来の年金問題などが個人消費マインドを抑制する恐れがあります。また、少子高齢化、消費者の選別志向が一層強くなり、生き残りをかけた企業間競争はさらに厳しくなるものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、所有地の有効活用として遊園地駐車場の一角に医療機関「よみうりランドクリニックモール」を誘致、来年より土地を賃貸する予定です。この施設は、既存のシニア施設とともに当社の収益に寄与するだけでなく、地域社会にも貢献します。さらに、今後も新規事業の芽の発掘に積極的に取り組むとともに、既存事業につきましても顧客ニーズを的確に掴み、集客力強化、リピーター獲得に努め、売上の向上を目指します。また、建物や設備の安全対策など危機管理体制にも総力を傾注してまいります。

当面の課題としては、投資効率を重視した設備投資と財務体質の健全性の確保、役割・成果重視による事業運営、グループ経営の効率化及び新規事業の積極開発と人材活用の推進を掲げ、企業価値の向上を通じて現下の難局を打開すべく精励する所存であります。

株主の皆様におかれましては、何卒格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中間連結貸借対照表（平成17年9月30日現在）（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	7,351	流 動 負 債	6,960
現金及び預金	4,503	営業未払金	261
受取手形及び営業未収金	1,600	短期借入金	3,730
有 価 証 券	499	1年以内返済の長期借入金	1,471
た な 卸 資 産	563	未 払 法 人 税 等	550
繰 延 税 金 資 産	153	賞 与 引 当 金	87
そ の 他	31	そ の 他	857
貸 倒 引 当 金	0	固 定 負 債	32,753
固 定 資 産	50,050	長期借入金	4,779
有形固定資産	35,831	繰 延 税 金 負 債	2,656
建物及び構築物	17,713	退職給付引当金	754
土 地	16,896	役員退職慰労引当金	131
建設仮勘定	45	長期預り金	24,423
そ の 他	1,177	そ の 他	8
無形固定資産	70	負 債 合 計	39,713
その他の無形固定資産	70	少数株主持分	
投資その他の資産	14,148	少数株主持分	
投資有価証券	12,688	資 本 の 部	
繰 延 税 金 資 産	560	資 本 金	6,053
そ の 他	899	資 本 剰 余 金	4,730
資 産 合 計	57,402	利 益 剰 余 金	3,979
		株式等評価差額金	3,506
		自 己 株 式	580
		資 本 合 計	17,689
		負 債、少数株主持分及び資本合計	57,402

中間連結損益計算書（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）（単位：百万円）

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		7,610
営業費用		
売上原価	5,619	
販売費及び一般管理費	702	6,322
営業利益		1,288
営業外収益		
受取利息	1	
受取配当金	85	
その他の収益	46	133
営業外費用		
支払利息	72	
その他の費用	0	73
経常利益		1,348
(特別損益の部)		
特別利益		
投資有価証券売却益	4	
固定資産売却益	3	
貸倒引当金戻入額	0	8
特別損失		
固定資産除却損	67	
投資有価証券売却損	0	
災害損失	0	68
税金等調整前中間純利益		1,288
法人税、住民税及び事業税	500	
法人税等調整額	21	479
中間純利益		808

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の数 3社

主要な連結子法人等名は、株式会社よみうりサポートアンドサービス、よみうりスポーツ株式会社及びよみうり開発株式会社であります。

なお、平成17年7月1日に、株式会社よみうり建設は株式会社よみうりサポートアンドサービスに社名変更しております。

(2) 主要な非連結子法人等名

株式会社よみうりメディカルサービス、有限会社ワイエル21（連結の範囲から除いた理由）

株式会社よみうりメディカルサービスは、主として匿名組合契約方式による不動産事業を行っている営業者であり、当該子法人等に帰属する資産及び損益は実質的に僅少であるため、連結の範囲から除外しております。

また、有限会社ワイエル21は小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

主要な持分法適用の関連会社は、株式会社よみうりメディカルサービスを営業者とする匿名組合であります。

(2) 持分法を適用しない非連結子法人等

持分法を適用していない非連結子法人等（株式会社よみうりメディカルサービス及び有限会社ワイエル21）は中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子法人等の中間決算日等に関する事項

連結子法人等の中間決算日はすべて親会社と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）。

時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。

ただし、匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「(7) 匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

主として総平均法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 匿名組合出資金の会計処理

匿名組合へ出資を行うに際して、匿名組合財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については「営業外収益」又は「営業外費用」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「投資有価証券」を減額させております。

5. 中間連結貸借対照表注記

(1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 50,422百万円

(3) 担保に供している資産 土地 813百万円

6. 中間連結損益計算書注記

(1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 1株当たり中間純利益 9円90銭

中間貸借対照表(平成17年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	7,468	流 動 負 債	6,868
現金及び預金	4,136	営業未払金	179
営業未収金	1,509	短期借入金	5,201
有価証券	499	未払法人税等	550
たな卸資産	1,098	賞与引当金	68
繰延税金資産	115	そ の 他	868
そ の 他	108	固 定 負 債	32,626
貸倒引当金	0	長期借入金	4,779
固 定 資 産	52,231	繰延税金負債	2,652
有形固定資産	38,493	退職給付引当金	648
建 物	8,761	役員退職慰労引当金	131
構 築 物	9,067	長 期 預 り 金	24,415
土 地	19,516	負 債 合 計	39,494
建設仮勘定	45	資 本 の 部	
そ の 他	1,102	資 本 金	6,053
無形固定資産	67	資本剰余金	4,730
ソフトウェア	3	資本準備金	4,730
施設利用権	64	その他資本剰余金	0
投資その他の資産	13,671	利益剰余金	6,498
投資有価証券	12,789	利益準備金	1,513
そ の 他	881	任意積立金	2,700
資 産 合 計	59,699	中間未処分利益	2,284
		株式等評価差額金	3,502
		自 己 株 式	580
		資 本 合 計	20,204
		負 債 及 び 資 本 合 計	59,699

中間損益計算書 (平成17年4月1日から
平成17年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		7,106
営業費用		
売上原価	5,194	
一般管理費	650	5,845
営業利益		1,261
営業外損益の部		
営業外収益		132
営業外費用		72
経常利益		1,321
(特別損益の部)		
特別利益		8
特別損失		67
税引前中間純利益		1,261
法人税、住民税及び事業税	500	
法人税等調整額	25	474
中間純利益		787
前期繰越利益		1,497
中間未処分利益		2,284

取締役及び監査役（平成17年9月30日現在）

代表取締役 会長	中 保	章
代表取締役 社長	小 谷 直	道
専務取締役	伊 津 野 臣	介
常務取締役	牧 田 清	司
常務取締役	志 摩 喜	三
取 締 役	増 山 光	男
取 締 役	片 岡 俊	治
取 締 役	番 井	晃
取 締 役	田 中 敏	樹
取 締 役	正 力	亨
取 締 役	桑 山 健	一
取 締 役	渡 邊 恒	雄
取 締 役	氏 家 齊	一 郎
監 査 役(常勤)	西	逸 夫
監 査 役	濱	邦 久
監 査 役	平 野 昭	宏
監 査 役	細 川 知	正

本社及び営業所

本 社

〒206-8566 東京都稲城市矢野口4015番地1
電話 (044) 966-1131

川 崎 競 馬 場

〒210-0011 神奈川県川崎市川崎区富士見1丁目5番1号
電話 (044) 233-6701

船 橋 競 馬 場

〒273-0013 千葉県船橋市若松1丁目2番1号
電話 (047) 431-2151

船橋オートレース場

〒273-0012 千葉県船橋市浜町2丁目4番1号
電話 (047) 431-8515

東京よみうりカントリークラブ

〒206-0822 東京都稲城市坂浜685番地
電話 (044) 966-8800

よみうりゴルフ倶楽部

〒206-0812 東京都稲城市矢野口3376番地1
電話 (044) 966-1326

静岡よみうりカントリークラブ

〒436-0295 静岡県掛川市家代1188番地
電話 (0537) 26-2111

千葉よみうりカントリークラブ

〒290-0228 千葉県市原市岩字三重山1番
電話 (0436) 92-2612

よみうりランド

〒206-8725 東京都稲城市矢野口4015番地1
電話 (044) 966-1111

よみうりランド丘の湯

〒206-0812 東京都稲城市矢野口3302番地8
電話 (044) 969-1126

株 主 メ モ

決 算 期	毎年 3 月31日
定時株主総会	毎年 6 月
利益配当金及び 中間配当金	利益配当金は毎年 3 月31日現在の株主にお支払いします。中間配当金を支払う場合は、毎年 9 月30日現在の株主にお支払いします。
基 準 日	毎年 3 月31日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番 1 号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付・電話照会)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 3323-7111 (代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公 告 の 方 法	電子公告により行います。なお、以下のホームページアドレスにてご覧いただけます。 http://www.yomiuriland.co.jp/ir/index.html ただし、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、東京都において発行する読売新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所
株主招待券権利確定日	3 月31日、9 月30日



東京都稲城市矢野口4015番地 1